

議員提出議案

意見書(要旨)

第2回定例会では意見書8件を可決し、議長名で関係行政庁へ提出しました。要旨は次のとおりです。

福島県以外も含め、学校・幼稚園・保育所等における放射線量の安全基準値の早期設定を求める意見書

次代の子どもたちが安心して学校等で生活を送ることができるよう強く要望する。

一、学校・幼稚園・保育所等における放射線量の安全基準値を早急に策定し、公表すること。

二、安全基準値を超えた場合の対応策を示すとともに、その対策等に要した費用については国が全額負担すること。

三、国が示した被曝量を年間二〇ミリシーベルト以下とする暫定基準値を撤回し、学校での基準値は、法定被曝量年間一ミリシーベルト以下を前提とすること。

内閣総理大臣ほか七件あて

持続可能なエネルギーの政策促進を求める意見書

福島第一原発事故においては放射性物質の放出などの事態が現在進行中である。原発の安全性、廃棄物処理、事故による補償など、容易に解決しない課題が山積することになった。今後、安全に電力を確保するため、エネルギー政策を抜本的に見直し、持続可能なエネルギー活用へ取り組みこと。及び戦略的な電力需要対策を徹底し、省エネ機器類の普及促進や送電網の現代化、持続可能なエネルギー整備事業等への傾斜投資を行うことを求める。

内閣総理大臣ほか五件あて

震災からの復興に向けた補正予算の早期編成を求める意見書

東日本大震災発生以降、わが国全体が非常事態である。政府は迅速に復興に向けた大規模な補正予算を編成し執行していくことが、被災者に安心を与え地方自治体的確かな事業を実施することにつながる。したがって、一刻も早く復興に向けて力強いメッセージを内外に発信されたい。

しかし首相は五月一六日の衆議院予算委員会で「拙速は氣をつけねばならない」とし、この姿勢は復興を願う被災者の気持ちに背を向け許されない。政府及び国会に於ては大災害から復興を実施するため強力な補正予算の早期成立を図るよう、強く要望する。

内閣総理大臣ほか六件あて

原子力発電所の安全対策の強化等を求める意見書

福島第一原発事故を受け、わが国で初めて原子力災害対策特別措置法に基づく「原子力緊急事態宣言」が発令された。原発について徹底した安全対策を早急に構築し、一刻も早い事態収束と原因究明、耐震設計審査等の安全指針の見直し、地震対策、津波対策などの安全対策再点検、原子力の安全確保等に関する情報公開、住民への説明、広報の充実強化、国の防災基本計画や原子力防災指針等の見直し、風評被害対策、情報の分析と公開に努めることを求める。

内閣総理大臣ほか五件あて

当面の電力需給対策に関する意見書

東日本大震災により、被災した福島第一原子力発電所をはじめとした原発が稼働していないため夏場の電力不足は全国的な問題となっている。電力供給不足は、国民生活や日本経済に甚大な影響を及ぼす。

この電力不足に政府及び国会は、迅速適切に対応し、早急に次に挙げる項目等の実現を図るよう強く要望する。

太陽光発電の導入補助を大幅に拡充すること。
LED照明の導入補助や稼働中の原発への安全対策に万全を期すこと。

電力供給不足の長期化を踏まえ法制度の見直しを含めて必要な事項を実施すること。

内閣総理大臣ほか六件あて

学校給食の食材に関する意見書

原発事故から三か月が経過したが子育て中の親は生活する上で不安が続いている。政府は食材に対して安全で問題ない範囲と判断して放射性物質の安全基準値を引き上げたが世界の国々とくらべて何十倍もの高い基準値に設定されている。学校給食の食材については、子どもたちの日々の成長と将来に少しでも不安を与える食材を使用することは避けるべきである。よって町田市議会は、子どもたちが口にする食材について、基準の数値を引き下げ、厳しくすることを求めるものである。

内閣総理大臣ほか三件あて

委員会の行政視察

各委員会は、情報を収集し、専門的知識を深め、優れた施策を市政に反映させるため、先進地等を視察して、特定事件について調査しました。

総務常任委員会

総務常任委員会は、七月一二日から一四日にかけて、次の調査事項について各市を行政視察しました。

【野田市】

▽公契約条例について

【岐阜市】

▽地産地消立市に向けた取り組みについて

【草津市】

▽宿場を活かした観光施策について

健康福祉常任委員会

健康福祉常任委員会は、五月九日から一四日にかけて、次の調査事項について各市を行政視察しました。

【佐世保市】

▽佐世保市保健所について

【八女市】

▽公立八女総合病院の経営について

【地域医療連携について】

【鹿児島市】

▽鹿児島市精神保健福祉交流センターについて

文教社会常任委員会

文教社会常任委員会は、七月一二日から一四日にかけて、次の調査事項について各市等を行政視察しました。

【鹿児島市】

▽適応指導教室について

【聖粒会慈恵病院】

▽「ここのとりゆりかご」について

【熊本市】

▽総合子育て支援センターに

ついて

【鳥栖市】

▽中学校給食について

建設常任委員会

建設常任委員会は、五月九日から一四日にかけて、次の調査事項について各市を行政視察しました。

【鎌倉市】

▽鎌倉市携帯電話等中継基地局の設置等に関する条例について

【諫早市】

▽諫早市のごみ減量の取り組みについて

▽県央県南クリーンセンターについて

【佐世保市】

▽佐世保方式家庭系二段階ごみ有料化制度について

【鳥栖市】

▽ベストアメニティスタジアムについて

▽サガン鳥栖の運営について

議会運営委員会

議会運営委員会は、五月一七日から一九日にかけて、次の調査事項について各市を行政視察しました。

【平塚市】

▽平塚競技場について

【相模原市】

▽相模原市麻溝公園について

視察しました。

【静岡市】

▽議会の運営について

▽開かれた議会について

【津市】

▽議会の運営について

▽議会改革について

【伊勢市】

▽議会の運営について

▽議会の運営について

【鳥羽市】

▽委員会のインターネット中継について

▽議会改革について

▽議会報告会、意見交換会について

野津田公園基本計画に関する調査特別委員会

野津田公園基本計画に関する調査特別委員会は五月三一日、次の調査事項について各市を行政視察しました。

【千葉市】

▽フクダ電子アリーナについて

東北地方太平洋沖地震に関する決議
(平成23年 3 月29日議決)

去る3月11日午後2時46分頃に発生した東北地方太平洋沖地震は、マグニチュード9.0を記録し、地震、津波による被害は甚大なものとなった。

町田市においても尊い人命が失われたことをはじめ、公共施設の一部が破損するなどの多くの被害が発生した。

町田市議会は、町田市民を代表し、犠牲となられたすべての方々とご遺族に対し、深く哀悼の意を表するとともに、被災された方々に対しては、心からお見舞いを申し上げる次第である。

現在、福島県の東京電力福島第一原子力発電所は、地震、津波の影響により、国内においては過去に例のない事態に陥っており、二次災害も懸念されているところである。

このような未曾有の災害に対して、迅速かつ適切な対策が強く求められている現状にあって、町田市議会は、政府の尽力に期待するとともに、地震、津波そして原発災害で被害を受けられた方々の救援と被災地の一刻も早い復旧、復興のために支援を惜しまない所存である。

以上、決議する。

東京都知事ほか一件あて

内閣総理大臣ほか五件あて

内閣総理大臣ほか五件あて

内閣総理大臣ほか三件あて

内閣総理大臣ほか五件あて